

実践プログラム 1:

「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」 ミッション・ステートメント

研究目標

人間活動に起因する環境変動（地球温暖化、大気汚染などを含む）と自然災害に柔軟に対処しうる社会への転換を図るため、具体的なオプションを提案する。

ミッション

環境変動、自然災害関連の研究を全体的に見ると、地球圏由来の事象や、その生態系との関連を主題とし、人文・社会科学との連携が弱いものが多い。しかし、21世紀における地球環境変化研究の進展に伴い、地球環境の持続性が人間社会にとって持つ、より根源的な重要性も認識されはじめている。人間圏の持続性ととともに、地球圏、生命圏の持続性を「生存」という共通の観点から評価する「生存基盤論」の試みもその一つである。本プログラムではこうした潮流を意識しつつ、地球環境の持続性の視点から人間社会の規範や制度を理解し、社会構造の質的な「転換」 **transformation** を進めるための新しい学問の枠組みを作ることを目指す。

本プログラムでは、第一に、アジア型発展径路の研究を推進する。アジア地域の多様な社会体制と経済発展の中で起こっている環境問題を取り上げ、各地域の政治的経済的条件や文化的社会的な潜在力を、欧米のそれと対比させながら評価するとともに、自然科学の新しい知見や技術革新を生かしてそれに対処する道筋をつける。自然科学の手法から得られた知見を、タイムスパン、地域スケール、問題関心の異なる人間社会の歴史と突き合わせることによって、「生存基盤の確保と持続」の条件を探る。

第二に、ステーク・ホルダーとの協働によって生存動機のあり方を多面的に解明する。そもそも社会の持続性を確保するには、生存、利潤、統治、保全の4つの動機が適切に働くことが必要であり、それにふさわしい価値観と制度が機能する社会を作らねばならない。利潤動機、統治動機については社会科学の手法が存在し、ローカル、リージョナル、グローバルなレベルでの保全動機の掘り起こしには、自然科学の知見の貢献が大きい。しかし、生存動機は、対象そのものが哲学、心理学などから医学、生態学にいたる、幅広い学融合を必要とするテーマである。現場から問題を発掘し、他の3つの動機との調和のとれた研究を促進する。

第三に、政策を提案し、課題解決に具体的に貢献することを目指す。フィールドワークの現場から政策担当者、国際機関にいたるまで、多様なステーク・ホルダーと重層的に連携することによって、激しく変化する現実の課題を可視化、概念化すると同時に、学術的研究を、課題解決に向かう質を持つものに方向づける。

本プログラムは、これらの目的を達成するにふさわしい、いくつかの具体的テーマを研究するプロジェクトを有機的に連携させ、内外の公論形成に寄与することによって、研究成果を社会構造の転換につなげることを課題とする。

実践プログラム 2 :

「多様な資源の公正な利用と最適管理」 ミッション・ステートメント

研究目標

水資源・生態資源を含む多様な資源の公正な利用と最適な管理、賢明なガバナンスを実現するため、資源の生産・流通・消費に関わる多様なステークホルダーに対して、トレードオフを踏まえた多面的なオプションを提案する。

ミッション

近年、Future Earth 計画などに見るように、地球環境問題は互いに関連性があるため、単独の問題解決は有効でなく、多様なステークホルダーと協働して計画・成果創出が必要であることが指摘されている。資源問題としても、エネルギー、水、食糧の Nexus 構造が指摘されているが、持続可能性の高い社会の構築には、これらの資源だけでなく、生態系サービスを生む生態資源なども含めた考慮が人間の生存基盤の確保には必要である。とくに、質の高い生活や精神的な豊かさなどにつながる文化的資源も考慮した多様な資源の統合的管理が重要になっている。

資源はさまざまな空間スケールで多様なステークホルダーによって生産・流通・消費されており、それらのプロセスを通じて公正に利用・管理する仕組みと評価方法が必要になっている。経済活動として考えても、持続可能な社会の実現には再生可能な自然資源の利用が鍵となっており、これまでの製造資本中心の考え方から、これまで外部化していた自然資本や人的資本、社会関係資本などを含めた豊かさの捉え方へ、価値や行動の転換が必要である。一方、アジア地域に典型的に見るように、急速な経済成長や人口増加、都市化などを背景とした大きな変化が起こっているものの、豊かな生存基盤と文化的に結びついた持続性の高い資源利用の伝統も残っており、持続的な資源利用の将来像に大きな示唆を与えている。

地球研の第 1 期、第 2 期を通じて、こうした事例の蓄積がある程度進んでいる一方、これまで研究の少なかった部分（エネルギー、グローバルステークホルダーとしての企業など）もある。このプログラムでは、これらを補完する新規プロジェクトを育成すると同時に、若い研究者の斬新なアイデアも積極的に取り入れ、これまでの研究の成果分析やコアプロジェクトとの連携を通じて、マルチリソース、マルチスケール、マルチステークホルダーでの公正な資源利用のあり方を探る。さらに、社会の価値転換と行動変容に必要な条件を検討し、公正な資源利用を実現するための政策や社会経済メカニズムとその評価指標の提案を行う。

実践プログラム3：

「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」 ミッション・ステートメント

研究目標

暮らし（人間生存）の場、さらには、社会・文化・資源・生態環境との相互連環の場としての生活圏の概念を再構築し、都市域や農山漁村域など多様な生活圏相互の連環を解明しつつ、それらの生活圏に住まう人びと、行政、企業、民間団体などさまざまなステークホルダーとともに、直面する諸問題の解決や生活圏の持続可能な未来像を描き、その実現の可能性を探る。

ミッション

日本を含むアジアとその周辺地域は、世界人口の6割以上を擁し、世界の経済活動の3割以上を担っている。この地域は、文化・歴史・社会・生業・生態環境などあらゆる面で多様性に富んでいる一方、人間活動の急速な拡大により、大気、水、土壌、海洋の汚染、温室効果ガス排出の増大、生物多様性の消失などを経験している。同時に、貧富の差の拡大、社会的疎外、失業、局所的な貧困、地域固有の伝統文化の消失などを生み出している。

これらのプロセスで、都市域への人口集中や農山漁村域での過疎化に伴い、社会、文化、資源、生態環境の急激な変容が起こり、両者の生活圏の劣化が加速化している。よって、第一に、これらの地域の生活圏概念を再構築すると共に生活圏相互の連環を視野に入れ、豊かで持続可能な生活圏をデザインしつつ、それを実現するための具体的な枠組みを作る。

これらの地域には、多様な自然と人間が共存する世界観を築いてきた経験がある。多様な文化や社会、生業体系、在来知、紛争体験、人びとの活力などに、諸問題の解決やありうべき未来社会の形成に向けた潜在性を見出す可能性がある。つまり、第二に、これらの経験や知恵を生かし、多様な自然と人間が共存しうる具体的な未来可能性のある社会への変革を提案する。

これらの枠組みや変革は、持続可能な都市や農山漁村の生活圏をデザインする際、既存の市場を基礎とする経済システムや政治的意思決定システムを与件とするものではなく、それらを根本的に変えてしまうもの、ないしは補完するものであろう。ただし、トップダウンのみでシステムの変革を考察するのではなく、第三に、地域に住まう人々や行政担当者、企業、民間団体の人々などさまざまなステークホルダーと共に持続可能なシステムを提案し、その実現可能性を探る。

そのような提案は、地域に応じたものとなる可能性が大であるが、ある特定の地域のみには適用可能な提案というよりも、第四に、多様性を保ちつつ、何らかの一般的な枠組みの発見を目指す。